

柄谷先生 所感メモ

1. (調査前に立てた)調査の視点
2. 治水に関する組織間連携にみる課題
 - 2.1 一貫性のない治水体制
—計画・設計・建設と維持管理・運営を分離した組織体制—
 - 2.2 行政の情報伝達体制と住民の避難行動との連携
3. 各地区における地域コミュニティの力と防災上の課題
 - 3.1 プロビデント地区(比較的高所得層)
 - 3.2 マンガハン放水路付近
(低所得層:再貧困層(不法占拠者)を含む)
 - 3.3 草の根の防災力向上に向けて

2. 治水に関する組織間連携にみる課題
 - 2.1 一貫性のない治水体制
—計画・設計・建設と維持管理・運営を分離した組織体制—

DPWH(国)とMMDA(首都圏庁)の連携について明確でない。
明確化は、多国からの援助を受け入れやすくするメリットもある。
 - 2.2 行政の情報伝達体制と住民の避難行動との連携

DCC(災害調整委員会)のネットワーク(国・地方・州・市・バラガイ)
この情報伝達はどうか。
・EFCOSは生かされなかった。普段の訓練もなかった。

3. 各地区における地域コミュニティの力と防災上の課題
 - 3.1 プロビデント地区(比較的高所得層)
 - ・窓に鉄格子、塀・門扉で分断。希薄な地域共助
 - ・Gated Community 化・・・活発な活動必要
 - 3.2 マンガハン放水路付近
(低所得層:再貧困層(不法占拠者)を含む)
 - ・河岸の不法占拠(断面減少)、占拠者＝選挙権
 - ・地域での避難所提供・食糧分け合い、付き合いがある
 - 3.3 「community based」の防災力向上の重要性
外部機関は共通して言う。
 - ・コミュニティの力の階層・地域による違いを把握しながら
長期的対策が必要。